

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期  
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 隆雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長  
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長  
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店  
  
(東京都品川区小山六丁目5番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第82期 第1四半期累計期間	第83期 第1四半期累計期間	第82期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	518,608	671,897	3,982,688
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	34,665	112,671	6,053
当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	35,345	114,175	5,323
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数 (千株)	12,127	12,127	12,127
純資産額 (千円)	897,042	834,802	954,150
総資産額 (千円)	5,063,005	5,526,133	5,797,881
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	2.91	9.42	0.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.7	15.1	16.45

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や、各種政策の効果により、景気は着実に持ち直してまいりました。先行きにつきましては、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクが存在しており、依然として先行き不透明な状態は続くと思込まれます。当業界におきましても公共投資、民間設備投資は低調に推移し、厳しい状況にありました。

当社におきましても、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、当第1四半期累計期間における業績は売上高は671,897千円で前年同四半期と比べ153,289千円（29.5%）の増収となり、営業損失は106,619千円と前年同四半期と比べ73,587千円、経常損失は112,671千円と前年同四半期と比べ78,005千円、四半期純損失は114,175千円と前年同四半期と比べ78,829千円、それぞれ損失が増加いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破碎粉碎機におきましては、破碎機製品の売上が減少いたしましたして、43,175千円と前年同四半期と比べ29,034千円（40.2%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、13,431千円と前年同四半期と比べ4,643千円（25.6%）の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置におきましては、橋梁工事の売上が増加いたしましたして、67,696千円と前年同四半期と比べ13,936千円（25.9%）の増収となりました。セグメント損失（売上総損失）は、3,911千円と前年同四半期と比べ186千円の減益となりました。

環境装置におきましては、環境整備用機器等の売上が増加いたしましたして、183,501千円と前年同四半期と比べ76,626千円（71.6%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、29,790千円と前年同四半期と比べ2,223千円（6.9%）の減益となりました。

ライニング製品におきましては、ライニング鋼管の売上が減少いたしまして、199,174千円と前年同四半期と比べ4,397千円(2.1%)の減収となりました。セグメント損失(売上総損失)は、9,204千円と前年同四半期と比べ34,450千円の減益となりました。

役務収益におきましては、賃貸関係の収入が増加いたしまして、33,542千円と前年同四半期と比べ4,275千円(14.6%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、33,542千円と前年同四半期と比べ4,275千円(14.6%)の増益となりました。

その他の機械におきましては、コンベア設備の売上が増加いたしまして、110,874千円と前年同四半期と比べ88,414千円(393.6%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、2,874千円と前年同四半期と比べ4,046千円の増益となりました。

その他におきましては、耐震工事等の売上が増加いたしまして、33,933千円と前年同四半期と比べ3,470千円(11.3%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、5,701千円と前年同四半期と比べ930千円(14.0%)の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、5,526,133千円となり、前事業年度末と比較して271,748千円の減少となりました。これは、主としてたな卸資産が200,545千円増加したものの、現金及び預金が173,404千円、受取手形及び売掛金が268,061千円、それぞれ減少したことによるものであります。負債は、4,691,330千円となり、前事業年度末と比較して152,399千円の減少となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が136,458千円減少したことによるものであります。純資産は、834,802千円となり、前事業年度末と比較して119,348千円の減少となりました。これは、主として四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

## (8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,127,500	12,127,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	12,127,500	-	606,375	-	1,352

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,074,000	12,074	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 36,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,127,500	-	-
総株主の議決権	-	12,074	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式628株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐 字大持野58番地の2	17,000	-	17,000	0.14
計	-	17,000	-	17,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

なお、平成25年7月1日に役員の異動があり、代表取締役社長の加納静が取締役会長に、代表取締役副社長の長瀬隆雄が代表取締役社長に、それぞれ就任しました。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人又は公認会計士は次のとおり交代しております。

第82期事業年度 公認会計士 伊藤満邦事務所

公認会計士 増田仁視事務所

第83期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 監査法人東海会計社

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,256,152	1,082,748
受取手形及び売掛金	*2, *3 1,953,981	*3 1,685,919
商品及び製品	73,337	73,083
仕掛品	477,569	688,609
原材料及び貯蔵品	291,491	281,251
その他	32,908	44,988
貸倒引当金	93,777	95,144
流動資産合計	3,991,663	3,761,455
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	661,818	650,829
機械及び装置（純額）	318,384	297,895
土地	653,759	653,759
リース資産（純額）	15,049	13,971
建設仮勘定	1,791	1,791
その他（純額）	43,794	42,156
有形固定資産合計	*1 1,694,597	*1 1,660,404
無形固定資産		
リース資産	20,558	19,289
その他	6,327	6,327
無形固定資産合計	26,885	25,616
投資その他の資産		
投資有価証券	58,644	53,510
その他	36,609	36,331
貸倒引当金	10,519	11,185
投資その他の資産合計	84,734	78,656
固定資産合計	1,806,217	1,764,677
資産合計	5,797,881	5,526,133



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,264,907	1,128,448
短期借入金	1,465,000	1,515,000
1年内返済予定の長期借入金	683,847	620,148
1年内償還予定の社債	38,400	38,400
リース債務	9,853	9,853
未払法人税等	3,781	962
前受金	54,799	142,906
賞与引当金	28,171	46,614
工事損失引当金	206	206
その他	* <sub>3</sub> 136,288	121,104
流動負債合計	3,685,255	3,623,643
固定負債		
社債	141,900	141,900
長期借入金	635,135	546,768
リース債務	27,534	25,071
繰延税金負債	292	316
退職給付引当金	87,490	94,676
資産除去債務	56,726	56,726
長期預り保証金	209,396	202,227
固定負債合計	1,158,475	1,067,687
負債合計	4,843,730	4,691,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	334,354	220,179
自己株式	1,951	1,966
株主資本合計	940,130	825,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,020	8,861
評価・換算差額等合計	14,020	8,861
純資産合計	954,150	834,802
負債純資産合計	5,797,881	5,526,133

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	518,608	671,897
売上原価	412,270	599,672
売上総利益	106,337	72,225
販売費及び一般管理費	139,369	178,844
営業損失( )	33,031	106,619
営業外収益		
受取利息	64	265
受取配当金	644	677
デリバティブ評価益	1,827	-
業務受託料	-	857
貸倒引当金戻入額	8,166	-
保証債務取崩益	71	1,640
作業くず売却益	217	825
その他	1,396	962
営業外収益合計	12,389	5,228
営業外費用		
支払利息	9,432	9,914
手形売却損	-	265
社債利息	443	368
為替差損	3,519	11
その他	628	720
営業外費用合計	14,023	11,280
経常損失( )	34,665	112,671
特別利益		
有形固定資産売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
有形固定資産売却損	-	16
有形固定資産除却損	162	-
関係会社株式評価損	-	909
特別損失合計	162	926
税引前四半期純損失( )	34,812	113,598
法人税、住民税及び事業税	533	577
法人税等合計	533	577
四半期純損失( )	35,345	114,175

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

\* 1 (イ) (前事業年度)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

(当第1四半期会計期間)

圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。

(ロ) (前事業年度)

機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。

(当第1四半期会計期間)

機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。

\* 2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	100,000千円	- 千円

\* 3 期末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	31,282千円	19,958千円
設備関係支払手形	10,993千円	- 千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	24,674千円	35,445千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	72,209	53,760	106,875	203,571	29,267	22,460	488,144	30,463	518,608
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	72,209	53,760	106,875	203,571	29,267	22,460	488,144	30,463	518,608
セグメント利益 又は損失( )	18,075	3,725	32,014	25,245	29,267	1,172	99,705	6,631	106,337

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	99,705
「その他」の区分の利益	6,631
全社費用(注)	139,369
四半期損益計算書の営業損失( )	33,031

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	43,175	67,696	183,501	199,174	33,542	110,874	637,963	33,933	671,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43,175	67,696	183,501	199,174	33,542	110,874	637,963	33,933	671,897
セグメント利益 又は損失( )	13,431	3,911	29,790	9,204	33,542	2,874	66,523	5,701	72,225

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,523
「その他」の区分の利益	5,701
全社費用(注)	178,844
四半期損益計算書の営業損失( )	106,619

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円91銭	9円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	35,345	114,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	35,345	114,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,110	12,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月11日

株式会社 郷鉄工所  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 昭

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 本 憲 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。